受動喫煙防止対策を問う

都民ファーストの会中野区議団　いながき　じゅん子

世界では、受動喫煙の健康被害は明白なものとして、公共の場での受動喫煙防止の促進と、全面禁煙化が進められている。区は、受動喫煙防止対策については国や都の動向を注視するとして、明確な考えを示していない。①東京オリンピック・パラリンピックが3年後に迫っている中、都内の基礎的自治体として、公共の場での屋内全面禁煙化に対する区の考えを改めて伺う。②中野区の区立小中学校は、施設内禁煙となっており、校長の許可で敷地内に一部喫煙場所を設けている学校もある。教育施設である学校は敷地内全面禁煙とすべきでは。③中野区立の公園は、喫煙可となっているが、子どもの利用も多いことを考えると、全面禁煙にシフトしていくべきでは。④特に平和の森公園は、健康を育む公園とうたいながら、健康に悪影響があるとされる喫煙を可能としたままで良いのか。非常に矛盾していると感じるが、区の見解は。

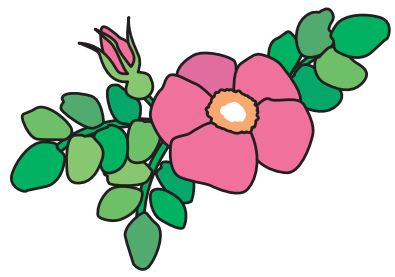
区長　①公共的施設の屋内全面禁煙については、国や都の動向を注視・把握しながら、適切に対応していきたい。③中野区内の公園は禁煙としておらず、喫煙者のマナー向上を促している。今後、国や都の動向も踏まえ、公園内の受動喫煙防止対策について検討していきたい。④平和の森公園の体育館内では全面禁煙とする予定である。屋外公園部分の受動喫煙防止対策についても、今後、国や都の動向も踏まえ、検討していきたい。

教育長　②学校施設における敷地内禁煙については、国や都の動向も踏まえ、適切に対応していきたい。

待機児童解消に向けた更なる取り組みを

29年度、認可保育所12園、認可小規模保育園6園の新規増設と1300人の保育定員枠拡大の目標に対し、担当職員が3名というのはいかに優秀な職員を配置しているとしても、区の本気度が疑われる。大量の事務処理や、更なる定員枠拡大を推進するためには、相応の職員数が必要であると考える。区の本気度を示すためにも、現体制の強化を図るべきと考えるが、区の見解は。

区長　29年度は28年度に比べ高い目標を掲げており、この達成に必要な人員体制を整えているところであるが、着実な目標達成に向け、更に必要があれば検討したい。



台湾との都市間交流の推進を

自由民主党議員団　大内　しんご

①友好区や姉妹都市でなくても、里まち連携のように互いのまちの魅力をPRし、特産品を販売するといった交流の在り方が考えられるのではないか。②台北市中山区との交流を前提とした調査や協議等に取り組んではどうか。

区長　①市民同士の実りある交流が可能であれば検討していきたい。②観光や産業の振興、相互の文化理解等を目指した交流の可能性を研究していきたい。

小学校5・6年生の海での体験事業の充実を

夏休み期間中の体験事業を、29年度からは小学校単位で行うこととなる。①参加する子どもが増えるよう、どのようなPRをしているのか。②学校単位での実施であれば、教育委員会は学校とより連携して事業を行うべきではないか。

教育長　①早い時期から周知を始め、チラシを4・5年生全員に配布したほか、学校だより等での周知を行い、募集を行っている。募集期間の延長を含め、多くの参加が得られるよう周知に努めたい。②募集や事業実施後の効果等も含め、学校と十分連携していきたい。

（仮称）中央部認定こども園の整備を適切に進めよ

29年2月の都からの情報提供では、保育所等として活用可能な用地は野方一丁目の土地1カ所のみだった。①新しい認定こども園はどこに整備する予定なのか。②どのような整備手法・手順により誘致・整備を図るのか。③予定されている31年4月開園までのスケジュールは。

区長　①都から活用可能であると照会のあった旧警視庁職員寮跡地については、認定こども園の整備用地として活用を希望し、調整が整った。②用地は都から区が借り受け、区が公募により選定した事業者に転貸し、選定された事業者が施設整備を行う形を考えている。③都との手続き後、公募を開始し、予定どおり開園できるよう検討している。

区内ではない遠隔地での避難所の開設を

公明党議員団　白井　ひでふみ

大規模災害時、災害救助法が適用されると、区外にも避難所の指定ができる。また同法の弾力的運用がされると、区外への避難者の費用が国の負担で受けられる。①高齢者や障害者、子育て家庭など要配慮者の支援とも成る区内ではない遠隔地での避難所の開設をすべきでは。②併せて、まずは、中野区が里まち連携協定を結んでいるみなかみ町、甲州市、館山市、常陸太田市、喜多方市や、他の自治体とも区民の被災者の受け入れ先の選択肢を増やす取り組みを進めるべきではないか。

区長　①災害時の被害の程度により、避難所生活の長期化や近接地での応急仮設住宅の確保の困難さが想定される。高齢者などの災害時要配慮者も含め、避難生活者にとって遠隔地の避難施設の必要性は高いと考える。②なかの里・まち連携協定の自治体とは、今後、避難施設の確保の観点からも、災害時相互応援協定の締結を進めたい。

災害時のデジタルサイネージの運用方法を問う

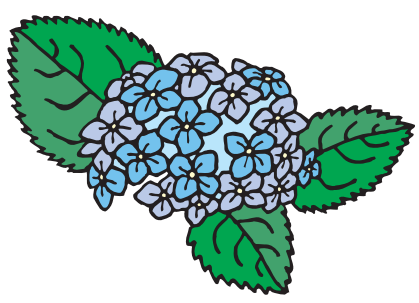
防災行政無線のデジタル化に伴い、音声の他、文字や映像による情報伝達が可能となる。デジタルサイネージは区民への情報伝達手段として重要である。平時の賑わいのため今年度中に計画、設置されるデジタルサイネージは、災害時の防災行政無線のシステムと連動するのか。また、設置場所や運用方法は。

区長　現在、提供する情報の在り方や、設置場所、運用の仕組みなどを検討中である。検討に当たっては、災害情報の配信などの視点も盛り込んでいく考えである。

全学童クラブに入退室メール配信サービスの導入を

区内学童クラブ25カ所のうち、キッズ・プラザとともに運営される8つの学童クラブは、児童の入退室時間をメール配信するサービスを、児童保護者が利用できるようになると聞く。利用する学童クラブで差の生じることのないよう、全ての学童クラブの利用児童、保護者への安心安全のため、他の17カ所においても導入してはどうか。

区長　本年度キッズ・プラザに導入する入退室等管理システムは、メールサービスも含め、その運用状況を検証し、児童館内の学童クラブへの拡大を検討していきたい。



国民健康保険料の負担軽減を図れ

日本共産党議員団　広川　まさのり

①度重なる保険料の引き上げが、中間層の疲弊を招き、貧困層・境界層の生存権をも脅かしていることについて、どう認識しているのか。②18歳未満の第3子以降の保険料均等割無償化の実施を検討してはどうか。

区長　①加入者の高齢化や高額調剤の使用拡大により、一人当たりの保険給付費が増加しており、国民健康保険制度維持のためにも、保険給付に見合う一定の保険料の増額は必要と考える。②他の社会保険加入者との公平性の観点からも、できる限り法定外繰入れの削減に努めていきたいと考えており、現時点では、新たな保険料の減免制度の創設を検討する考えはない。

学校給食費無償化を検討せよ

全国的に学校給食の無償化が広がる中、中野区も子育て世帯の負担軽減のため給食費無償化の実施を検討しては。

教育長　学校給食法により、学校給食の食材料費は保護者負担とされており、給食費の無償化は考えていない。

実態に即した入学準備金の支給を

①準要保護者に対する入学準備金を実態に即した金額に引き上げるべきではないか。②入学準備金の支給時期を入学前に前倒しをする自治体が増えている。中野区も児童生徒が援助を必要とする時期に速やかに支給できるよう、入学前の3月までに支給することを検討すべきでは。

教育長　①現在、金額の引き上げは考えていない。②就学援助は、前年の所得額に基づき、当該年度の認定を行っている。当該所得額の確定は6月であるため、認定時期の前倒しは困難と考える。

即効性のある待機児童対策を

①区立保育園の増設、保育士の募集を行うことが最も確実で即効性のある待機児童解消策と考えるが、区の認識は。②保育士確保策の一環として、保育士の子どもが優先的に保育園に入園できる制度を導入してはどうか。

区長　①民間活力を活用し、多様な保育ニーズに対応するとともに、保育定員の拡大を図る考えであり、新規民間保育園の誘致や区立保育園の民営化を進めていく。②待機児童ゼロに向け、保育士の確保等も含め、取りうる有効な手立ての検討を行っている。